



「発電能力不足」はバナナダイエットの副作用！？ ～ダイエットもエネルギー政策も目的を見失わずに～

バナナダイエットブーム

もう20年近く前だろうか。バナナダイエットなるものが流行し、スーパーの棚からバナナが消えた。朝食を「白米などより低カロリーバナナに変えるだけ」と喧伝され、その手軽さに多くの人が飛びついた。筆者の知り合いなどは、毎朝5～6本も食べて太ってしまったという、笑えない話もあった。バナナの食べ過ぎは、糖質過剰による肥満のほか、尿路結石や頭痛の誘発などを招くこともあるのだ。

新電力ブーム

ブームといえば、2016年に電力の小売全面自由化が導入されると、800社近い新電力が小売に参入する「新電力ブーム」が発生した。卸電力市場の価格を抑制する政策により、発電設備を持たなくとも安価な電気が仕入れられるようになったためである。一方で、売り手側の発電所は、燃料代程度の入札価格しか認められず、修繕費などの回収が困難になった。この状況を解決すべく容量市場^{*1}が設けられたが、落札価格は政治的に抑制され、事態は大きく改善しなかった。

「ブーム」の副作用

小売新電力ブームの副作用は「発電能力の不足」として現れた。再エネの導入が期待を大きく下回り、長期の審査で原子力発電所の再稼働も遅れるなか、儲からなくなった火力発電所の休廃止が加速する一方、新設が停滞したのである。2029年には東京・東北エリアで供給力不足のリスクが高まり、その後もデータセンターの立地などにより需要が増加し、2040年には16百万kWの発電設備が不足することが懸念^{*2}されている。

大事なのは「バナナ」ではなく「健康」

「ブーム」の原点は、東日本大震災である。当時、東日本の太平洋沿岸の火力・原子力発電所が被災し、原子力事故・輪番停電・電気料金値上げが重なったことで、

地域独占の電力会社による火力・原子力を中心とした大規模電源中心の電力供給からの脱却が打ち出された。小売新電力の参入拡大も、長い原子力審査も再エネへの大きな期待も、ここから始まったのである。

各施策には、競争による電力会社の経営合理化、再エネ導入拡大、原子力の安全強化など成果もあった。それでも、発電能力の不足という致命的な状況を招いてしまったのは、白米やパンを中心とした従来の食事の果たした役割を顧みることなく、ブームに乗ってバナナを食べ過ぎたのと同じではなかったか。電力供給は「安全」を大前提に「安定」かつ「手の届く価格」で、「環境に優しい」ものでなければならない。施策は、あくまでこうした目的達成のための「手段」である。大事なのは「バナナ」ではなく、ダイエットも含めた「健康」のはずだ。

賢明な消費者は、さっさとバナナダイエットに見切りをつけたのであるが、エネルギー政策もその目的に照らして検証・見直されることを期待したい。



^{*1} 必要な発電設備能力に対するオークションで、修繕費など維持費を支払う制度

^{*2} 資源エネルギー庁「電力安定供給ワーキンググループ」資料等より



ヒロ・ミズカミ 代表
水上 裕康 氏

電力取引・発電用燃料取引のコンサルタント。
クライアントの外資系投資銀行とともに、市場リスク管理を中心とした電力・燃料取引を電力会社に紹介。そのかわり、電力を中心としたエネルギー関係情報の発信を続けている。
エネルギーフォーラム誌等に寄稿。

一橋大学商学部卒、米国ジョージタウン大学MBA（経営学修士）
電力会社で通算16年間燃料業務を担当
2020年（株）ヒロ・ミズカミ設立

